

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、3日比で1.02%上昇しました。

週前半は、前週末のイエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長の講演を受けて3月の米利上げ観測が高まったことで投資家の様子見姿勢が強まり横ばい圏での推移となりました。週末にかけては、2月のADP雇用統計が市場予想を上回ったことなどから外国為替市場で一時1米ドル115円台まで円安米ドル高が進みました。円安メリットを受ける輸出関連企業や金利上昇の恩恵を受ける金融株を中心に上昇し、週間では3週連続の上昇となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

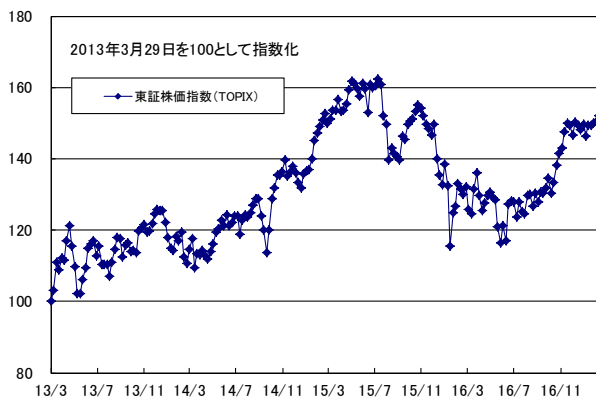
先週の騰落率

1.02%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年3月10日



(年/月)

東証株価指数(TOPIX)	2017/3/3	2017/3/10	騰落率
	1,558.05	1,574.01	1.02%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、3日比円ベースで、0.22%上昇しました。

米国株式市場(現地通貨ベース)は、米追加利上げ観測が高まる中、株価高値への警戒感、原油価格の下落や、トランプ米大統領の経済政策が遅れるとの懸念などを受け、下落しました。

欧州株式市場(現地通貨ベース)は、ドラギECB(欧州中央銀行)総裁がユーロ圏の経済にやや強気な見方を示したことに加え、欧州大手化学会社が買収提案を受けたとの報道が好感されたことなどから、上昇しました。

アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格を中心とした商品市況の下落が重石となったものの、中国で不動産税の年内導入が先送りとなったことなどが好感され、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)
- 15日 米金融政策
- 17日 米鉱工業生産指数(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

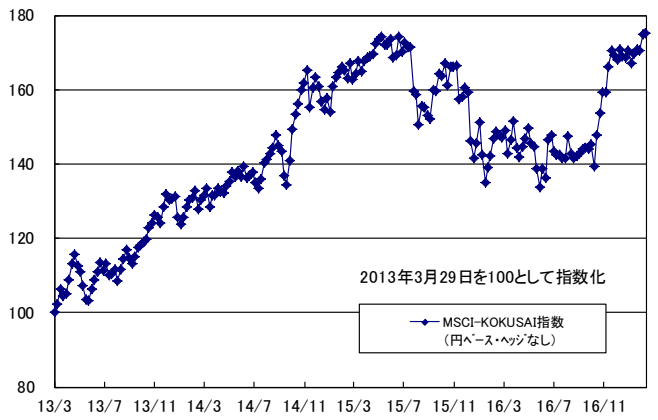
先週の騰落率

0.22%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2017年3月10日



(年/月)

MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし)	2017/3/3	2017/3/10	騰落率
	2,741.79	2,747.70	0.22%
円/ドル	114.50円	114.96円	0.40%
円/ユーロ	120.94円	122.50円	1.30%

<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、3日比で0.22%下落しました。

債券投資家が、足元の金利低下により投資妙味の低下した超長期国債への投資を手控えたことなどから、日本債券市場は下落しました。週後半に実施された5年国債入札が投資家の慎重な投資姿勢を示す低調な結果となったことなども日本債券市場の下落要因となりました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、3日比で上昇(価格は下落)し、0.089%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 日銀金融政策

など

	2017/3/3	2017/3/10	変化幅
日本10年国債利回り*	0.078%	0.089%	0.011%

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

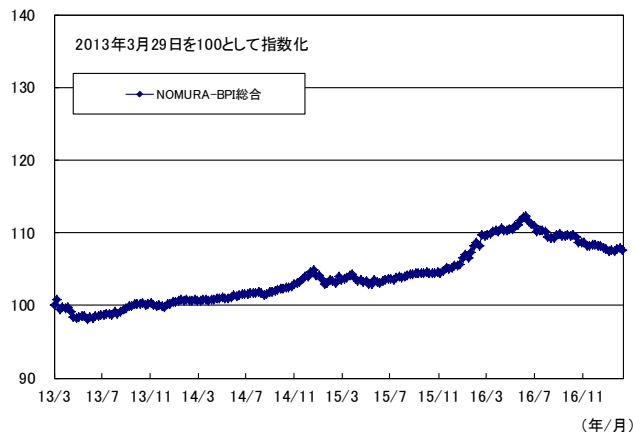
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.22%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2017年3月10日



NOMURA-BPI総合	2017/3/3	2017/3/10	騰落率
	378.33	377.50	-0.22%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、3日比円ベースで、0.07%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、米国の2月の雇用関連の経済指標が概ね好調だったことなどからFRBによる追加利上げに対する期待が高まったことを受けて、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、ECB定例理事会で現状の金融政策が維持されたものの、ドラギECB総裁の記者会見から金融緩和姿勢の後退が市場で意識されたことなどを背景として、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、3日比で円/ドルレートは円安・ドル高、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 米CPI(消費者物価指数、2月)
- 15日 米小売売上高(2月)
- 15日 米金融政策
- 16日 英金融政策

など

	2017/3/3	2017/3/10	変化幅
米国10年国債利回り*	2.478%	2.575%	0.097%
ドイツ10年国債利回り*	0.356%	0.485%	0.129%

騰落率がプラスの場合: 😊

先週の騰落率

先週の相場動向

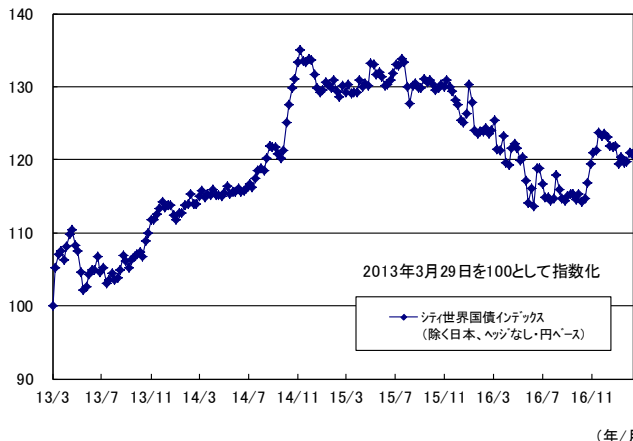
騰落率がマイナスの場合: 😞

-0.07%



騰落率が横ばいの場合: 😐

<期間>2013年3月29日～2017年3月10日



シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2017/3/3	2017/3/10	騰落率
	434.57	434.27	-0.07%
円/ドル	114.50円	114.96円	0.40%
円/ユーロ	120.94円	122.50円	1.30%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

日本のREIT市場

市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、3日比で1.28%下落しました。国内長期金利が上昇したことや、一部投資家から売りが出たことなどが背景にあります。

東京証券取引所が2月のJ-REIT市場の投資部門別売買状況を発表しました。金額ベースでは、投資信託部門や銀行部門、生保・損保部門などが買い越しとなった一方、個人部門や海外投資家部門などは売り越しとなりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 16日 日銀金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

-1.28%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2017年3月10日



東証REIT指数 (配当込み)	2017/3/3	2017/3/10	騰落率
	3,353.34	3,310.28	-1.28%

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、3日比円ベースで、3.52%下落しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、週半ばに2月のADP雇用統計が大幅な伸びになったことなどから、米追加利上げの可能性が高まったことなどから下落しました。週末にかけても、2月の米非農業部門雇用者数が前月比で市場予想を上回る増加となったことから続落し、週間では下落となりました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、ECB総裁が景気不振リスクの後退を指摘したことを受けて、欧州債券利回りが上昇したことなどが背景となり、下落しました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、豪10年債利回りが上昇したことなどが背景となり、下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 15日 米CPI(2月)
- 15日 米小売売上高(2月)
- 15日 米金融政策
- 16日 英金融政策

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

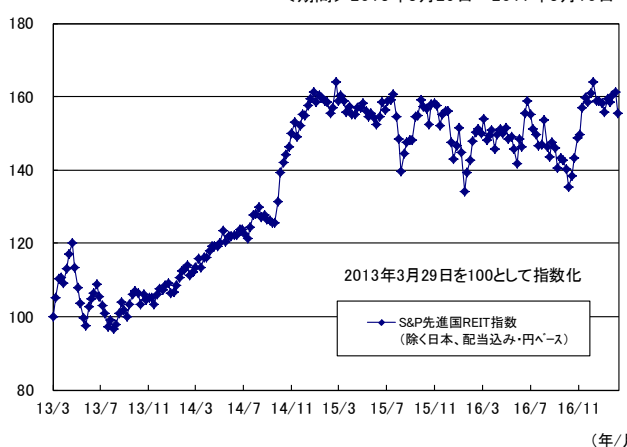
先週の騰落率

-3.52%

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2017年3月10日



S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み・円ベース)	2017/3/3	2017/3/10	騰落率
	941.70	908.52	-3.52%
円/ドル	114.50円	114.96円	0.40%
円/ユーロ	120.94円	122.50円	1.30%

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、3日比円ベースで、0.10%下落しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、当局による不動産税の年内導入先送りなどから不動産株などが上昇したものの、原油価格の急落や、2月のCPIが市場予想を下回ったことなどから反落し、小幅上昇となりました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格の下落や、米利上げ観測の高まりなどが懸念され下落しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、汚職捜査をめぐる政治的な不透明感に加え、10-12月期のGDP(国内総生産)が市場予想を下回ったことや、原油、鉄鉱石などの資源価格の下落などから下落しました。

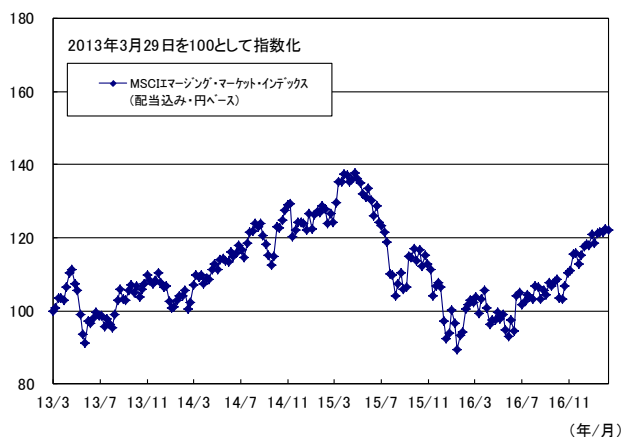
今後発表予定の主な経済指標など

- 14日 中国鉱工業生産指数(2月)
- 15日 南アフリカ小売売上高(1月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	-0.10%	👉👈
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2013年3月29日～2017年3月10日



MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース)	2017/3/3	2017/3/10	騰落率
	1,866.88	1,864.97	-0.10%

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、3日比円ベースで、0.20%上昇しました。

ブラジルでは、1月の鉱工業生産指数が前年同月比で前月から上昇しました。また、2月のIPCA(拡大消費者物価指数、前年同月比)が前月から改善しました。このような環境下、同国の債券指数は上昇しました。

ロシアでは、2月のCPIが前年同月比で前月から低下しました。インフレの鈍化傾向が続く中で、同国の債券指数は上昇しました。

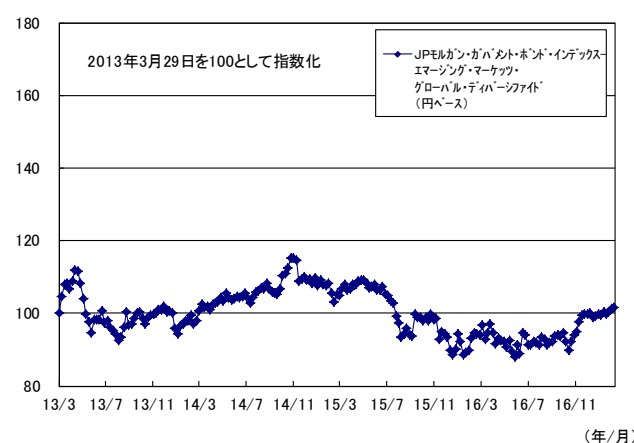
今後発表予定の主な経済指標など

- 13日 トルコ経常収支(1月)
- 14日 南アフリカ製造業生産(1月)
- 16日 トルコ金融政策
- 16-17日 ロシア鉱工業生産指数(2月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊	先週の騰落率	先週の相場動向
騰落率がマイナスの場合: 😞	0.20%	😊
騰落率が横ばいの場合: 😐		

<期間> 2013年3月29日～2017年3月10日



JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)	2017/3/3	2017/3/10	騰落率
	256.05	256.56	0.20%

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2017年3月現在

<p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p>	<p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>
<p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p>	<p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p>
<p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p>	<p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>
<p>その他の費用</p>	<p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。